



2016年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年2月9日
東

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小高 得央
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部部長 (氏名) 福富 宏之 (TEL) 072(967) 7000
 四半期報告書提出予定日 2016年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2016年3月期第3四半期の連結業績(2015年4月1日～2015年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期第3四半期	1,886	5.2	224	36.2	172	△19.0	118	△2.8
2015年3月期第3四半期	1,792	△7.7	164	△26.2	212	△13.1	121	△22.0

(注) 包括利益 2016年3月期第3四半期 92百万円(△47.3%) 2015年3月期第3四半期 175百万円(△22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2016年3月期第3四半期	28.56	27.44
2015年3月期第3四半期	29.97	29.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年3月期第3四半期	4,054	1,488	35.4
2015年3月期	3,779	1,385	35.5

(参考) 自己資本 2016年3月期第3四半期 1,435百万円 2015年3月期 1,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2015年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2016年3月期	—	0.00	—		
2016年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2016年3月期の連結業績予想(2015年4月1日～2016年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	16.5	320	55.3	290	16.5	210	68.0	51.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2016年3月期3Q	4,207,200株	2015年3月期	4,207,200株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2016年3月期3Q	25,347株	2015年3月期	115,127株
------------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2016年3月期3Q	4,135,714株	2015年3月期3Q	4,054,298株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本国内の経済状況は企業の生産活動が弱含みで、中国経済の成長鈍化や米国向け資本財輸出の減少などにより貿易収支も赤字が続いており、経済の回復は足踏みの状況となっています。国外においては、米国で内需主導による景気の拡大局面が続く、欧州でも民間消費の緩やかな回復が続いているものの、今後は中国経済の成長鈍化を背景とした各国の経済への悪影響も懸念されており、先行きは不透明な情勢となっています。一方、日本における景気の先行きに関しては、名目賃金が上昇しやすい地合いにある中、個人消費も徐々に持ち直す見通しであり、今後は緩やかな回復に向かうものとみられます。

このような中、当社グループではPIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業の拡大、半導体資材事業の4Kテレビ対応、衛生検査器材、培地事業の臨床検査分野への参入など、拡大成長に向けた攻めへの転換を図るべく、第2次構造改革を推進しております。特に人・モノという経営資源においては即戦力となる中途採用者を全部門で大幅に補強し、PIM事業を中心とした将来の現場力強化のための新卒者の継続的採用も進めております。同時に拡大成長に向けた増産増設投資、自動化、IT化による原価低減など積極的設備投資を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ営業利益は上場以来、過去最高となりました。また、全セグメントにおいて増収・増益となり、中でもPIM事業は、過去最高の売上高、営業利益を更新、衛生検査器材事業についても売上高で過去最高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,886百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益224百万円(前年同期比36.2%増)、経常利益172百万円(前年同期比19.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

※外貨建資産による親会社株主に帰属する四半期純利益の影響について

当社グループでは、半導体資材事業の90%以上が韓国、台湾の売上となっていることから、預金等外貨建資産を持っております。第2四半期連結累計期間に計上した、円高、ウォン安・台湾ドル安による預金等外貨建資産の換算に伴う計算上の為替評価損等59百万円は、一部資産の日本円への転換と第3四半期末レート適用により、累計為替評価損等は36百万円まで縮小致しましたが、本為替評価損等の影響による経常利益の減益により、親会社株主に帰属する四半期純利益はやや減益となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

① PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

当事業の売上構成は、材料、製品(焼結品)、金型(製品及び試作)、試作品(焼結品)の4カテゴリーに分類されています。当第3四半期連結会計期間においては、従来の材料販売に加え、製品としてのカテゴリーに属する光学用デバイス部品の製造販売が堅調であったことに加え、製品化前の試作金型、試作品製作など5案件を受注したことにより、売上、営業利益共に過去最高を更新しました。

今後は自動車部品をはじめ、エアコン用セラミックスボールベアリング、釣具用金属製及びセラミックス製機構部品、ミシン用セラミックス製糸道などの試作案件を確実に製品化受注に繋げるべく、努力して参ります。

また、兼ねてから研究開発を進めていたダイヤモンドに次ぐ硬度を持つB₄C(炭化ホウ素)の焼結が可能な特別仕様である新規焼結炉を発注(2016年6月導入)致しました。これにより、今期導入の新規炉を含め計5ラインの真空焼結炉が整います。設備補強に合わせ、販売及び生産体制をより一層強化して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は95百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益32百万円(前年同期比27.1%増)となり、いずれも過去最高を更新致しました。

② 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、中国経済の失速の中、客先の在庫調整により計画受注数量の未達が続いておりましたが、以下の取り組みによるリカバリー策を講じております。

1) 4Kテレビ対応高品質スペーサーの認知度が高まり、台湾、日本においてのシェア拡大に繋がっております。

2) 従来、当社のテレビ用スペーサーテープに塗布する導電性ポリマーは全てポリピロールを使用しておりましたが、この度、導電性ポリマーとしてポリチオフェンを採用したスペーサーテープの販売を開始致しました。未開拓の市場であったミドルエンド、ローエンド向け、廉価版スペーサーテープ（新素材）として製造販売を開始し、これまでの徹底した原価低減活動により、競合メーカーの追従を許さない、低コストスペーサーの提案が可能となり、受注獲得に至りました。

3) 当社グループ大口顧客製品であるテープ基板が、従来の主力用途であったテレビ向け以外に、携帯電話向けに使用が始まりました。これに伴い、当社グループスペーサーテープの採用が決まり、販売をスタート致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は592百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益71百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

③ 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、販売面においては、社内データベースを再構築し、13,000社にのぼる顧客の発注、数量、頻度、地域などによるセグメンテーションをより細分化できるようになりテレマーケティングによる受注獲得率の向上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高となりました。

原価面においてはシャーレ製品において高騰が続いていた主原料であるポリスチレン材料価格の下落、新生産ライン（外注レス化を目的とした自社開発設備）の償却費減により、当社グループ連結営業利益の最高益に大きく貢献しました。ポリスチレン材料は引き続き、原油安・円高の影響を受け、更なる価格下落が期待されております。また、第4四半期連結会計期間以降は24時間、フル稼働（従来は土、日曜日は停止）体制に入り、売上拡大と更なる固定費の圧縮による収益向上を目指します。

培地製造においては、生産変革活動による省人化と歩留まり100%プロジェクトにより、培地単独で総利益率60.3%（第2四半期連結累計期間比5.8%増）に改善し、当社グループの生産アイテムの中で群を抜く、高収益製品となりました。

以上の結果、衛生検査器材事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,205百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は121百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ7.3%増の4,054百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が139百万円、「機械装置及び運搬具」が56百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7.2%増の2,566百万円となりました。

これは、「短期借入金」が50百万円、「長期借入金」が120百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7.4%増の1,488百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が76百万円増加したこと、純資産の控除項目である「自己株式」が43百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年5月12日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社グループの税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,962	1,199,483
受取手形及び売掛金	377,633	385,977
商品及び製品	148,592	139,327
仕掛品	10,667	19,972
原材料及び貯蔵品	97,635	120,029
繰延税金資産	65,824	64,865
未収還付法人税等	2,011	1,919
その他	24,907	37,342
貸倒引当金	△465	△862
流動資産合計	1,786,769	1,968,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578,677	557,988
機械装置及び運搬具（純額）	329,003	385,787
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	310,900	325,932
その他	16,722	27,459
有形固定資産合計	1,745,279	1,807,142
無形固定資産		
その他	129,318	161,026
無形固定資産合計	129,318	161,026
投資その他の資産		
投資有価証券	2,772	2,946
繰延税金資産	96,660	96,469
その他	20,038	19,395
貸倒引当金	△849	△283
投資その他の資産合計	118,622	118,526
固定資産合計	1,993,219	2,086,695
資産合計	3,779,989	4,054,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,763	336,763
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	588,618	592,251
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
リース債務	65,604	51,704
未払金	68,466	84,489
未払法人税等	11,585	39,792
賞与引当金	25,073	17,781
設備関係支払手形	37,867	44,608
その他	34,802	46,213
流動負債合計	1,230,781	1,293,605
固定負債		
長期借入金	1,146,505	1,266,822
リース債務	12,461	1,802
繰延税金負債	154	194
その他	4,366	3,908
固定負債合計	1,163,487	1,272,728
負債合計	2,394,268	2,566,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	△3,781	72,386
自己株式	△55,567	△12,255
株主資本合計	1,319,940	1,439,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	1,096
為替換算調整勘定	20,445	△5,291
その他の包括利益累計額合計	21,423	△4,194
新株予約権	44,355	53,191
純資産合計	1,385,720	1,488,417
負債純資産合計	3,779,989	4,054,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	1,792,573	1,886,384
売上原価	951,022	949,503
売上総利益	841,551	936,881
販売費及び一般管理費	676,875	712,623
営業利益	164,676	224,257
営業外収益		
受取利息	587	1,202
為替差益	61,947	-
受取賃貸料	1,542	1,500
助成金収入	9,046	-
その他	4,155	3,537
営業外収益合計	77,279	6,239
営業外費用		
支払利息	15,497	12,675
社債利息	919	371
減価償却費	10,817	3,197
為替差損	-	36,018
支払補償費	-	3,495
その他	1,975	2,420
営業外費用合計	29,210	58,179
経常利益	212,745	172,317
特別利益		
新株予約権戻入益	2,013	1,467
特別利益合計	2,013	1,467
特別損失		
固定資産売却損	119	-
製品補償損失	35,328	6,365
その他	-	150
特別損失合計	35,447	6,516
税金等調整前四半期純利益	179,311	167,268
法人税等	57,815	49,159
四半期純利益	121,495	118,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,495	118,108

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	121,495	118,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	117
為替換算調整勘定	54,034	△25,736
その他の包括利益合計	54,080	△25,618
四半期包括利益	175,576	92,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,576	92,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。